

令和 2 年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和 3 年 8 月

交流人口拡大本部 観光交流局 交流推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	6 頁
7	事業別実施状況調べ	7 頁
8	予備費の充用調べ	10 頁
9	繰越関係調べ	10 頁
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	10 頁
11	現金の取扱状況	10 頁
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	10 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	12 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	12 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	12 頁
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	12 頁
17	備品の処分状況調べ	12 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12 頁
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	12 頁
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	12 頁

注 個別調査事項（共通様式以外の個別資料様式に示されている事項）がある場合は、「○意見、要望等」の前に、その個別調査事項を記載すること。

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当無し

(2) 監査意見

該当無し

(3) 決算審査意見

該当無し

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当無し

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	13	14	0	0	0	0	13	14	
現員	(1) 13	(2) 15	(2) 0	(2) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 13	(4) 15	鳥取県国際交流財団派遣1名（定数外） ジャマイカ・ウェストモアランド県派遣1名（定数外） 第二アリアンサ鳥取村日本語学校派遣1名（定数外）
過不足(Δ)	0	1	0	0	0	0	0	1	
臨時的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度 任用職員	9	11	0	0	0	0	9	11	国際交流員9名

4 役付職員の調べ

(令和3年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
課長	米山 真寿美	年 1	月 4	
課長補佐	森田 雅典	2	10	
課長補佐	田中 之康	0	4	
課長補佐	荒砂 茂徳	2	5	鳥取県国際交流財団派遣

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
海外友好地域との交流事業	5,704				5,704
将来ビジョン	1 ひらく 地域で・県外で・国外で新時代に向かって扉をひらく				
令和新時代創生戦略	—				
政策項目	—				
(概要)					
ア 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
令和2年度の海外友好地域との交流事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の往来による交流やイベント開催が困難となったため、オンライン等を活用したりモートでの代替事業を実施した。主にロシア極東地域、韓国江原道、モンゴル中央県、台湾台中市・台南市、ジャマイカウェストモアランド県との交流において、オンライン等による新たな事業に取り組んだ。					
イ 各事業の目的及び実施状況					
a ロシア極東地域交流推進事業					
(a) 目的					
本県と沿海地方は平成3年に、ハバロフスク地方とは平成22年に友好交流の覚書を締結して以来、文化・スポーツの分野を中心とした交流を実施している。引き続き交流人口を増やす取組を実施し、友好交流及び協力の強化・深化を図る。					
(b) 実施状況					
オンラインによる囲碁・柔道・環境交流等を実施した。					
事業名	期日	内容			
修立公民館エコクラブによる手紙の送付	令和2年5月25日	鳥取市修立公民館エコクラブ会員の手紙を沿海地方のエコクラブ「ロストク」へ送付した。 参加者：修立公民館エコクラブ20名			
日露オンライン囲碁交流	令和2年12月12日	両地域の囲碁関係者がオンラインで対局を行い、その様子をロシア囲碁連盟公式YouTubeで中継した。 参加者：鳥取県囲碁連盟15名 ロシア囲碁連盟沿海地方支部20名			
倉吉耕教室関係者によるビデオメッセージ送付	令和3年1月15日	伯耆しあわせの郷「倉吉耕教室」関係者によるビデオメッセージを沿海地方国立美術館へ送付した。動画は美術館公式SNS及びHPで発信された。			
日露オンライン柔道交流(小中学生交流)	令和3年3月7日	両地域の柔道を習う小中学生がオンラインで意見交換を実施した。 参加者：鳥取県柔道連盟20名 沿海地方柔道連盟20名			
b 韓国交流推進事業					
(a) 目的					
本県と韓国江原道は、平成6年に友好提携を締結し、青少年、文化、芸術、スポーツ、経済、観光、環境等の幅広い分野で交流を行っており、引き続き交流事業を通じて江原道との友好関係の更なる発展を図る。					
(b) 実施状況					
オンラインによる青少年・文化交流等を実施した。					
事業名	期日	内容			
鳥取県・江原道青少年オンライン交流	令和2年12月5日	令和元年の鳥取県・江原道友好交流25周年事業に参加した両県道の大学生等が、オンラインで活動報告、意見交換を実施した。 参加者：鳥取大学・鳥取環境大学学生・卒業生6名 翰林大学校・江陵原州大学校学生・卒業生5名			

相互派遣職員の オンライン交流	令和3年1月27日	両県道の相互派遣経験職員がオンラインで意見交換 を実施した。 参加者：過去の派遣職員各5名
江陵国際青少年 芸術祝典への参加	令和2年8月7日 ～8月16日	江陵で開催された芸術祝典に映像参加した。 参加者：打吹童子ばやし40名
第16回話してみよ う韓国語鳥取大会	令和2年12月19日	韓国語のスピーチ大会を映像審査形式で開催した。 参加者：韓国語学習者46名

c モンゴル中央県交流推進事業

(a) 目的

本県とモンゴル中央県は、平成9年に友好交流の覚書を締結して以来、農業・医療・行政分野での研修員受入や専門家派遣、文化交流等を実施しており、引き続き交流事業を通じて両県の交流を次世代に繋ぐとともに、交流・協力関係を更に発展させる。

(b) 実施状況

中央県出身の学生への奨学金給付、両県高校生によるオンライン交流会、両県農業関係者によるオンライン意見交換等を実施した。

事業名	期日	内容
中央県からの留学生支援	令和2年4月 ～令和3年3月	中央県出身の県内大学生に奨学金を給付した。 対象者：鳥取大学学生1名 (平成30年4月入学)
青少年オンライン交流	令和2年10月11日	両県の高校生がオンラインで意見交換を実施した。 参加者：県立倉吉農業高校生徒7名 中央県フムーン総合学校生徒9名
農業大学校オンライン 技術指導	令和3年2月17日	両県の農業関係者がオンラインで農業技術に関する意見交換等を実施した。 参加者：県立農業大学校学生10名、指導員3名 中央県ボルノール町役場農業専門家1名

d 台湾交流推進事業

(a) 目的

梨の穂木輸出をきっかけに平成9年から台湾台中市と交流を開始し、平成30年11月に友好交流協定を締結した。農業・青少年・観光交流の推進、民間交流の活性化及びスポーツ交流の交流人口拡大を図り、台湾との交流を一層発展させる。

(b) 実施状況

台湾及び本県において、相互に認知度向上を図る取組等を実施した。

事業名	期日	内容
「2020台中自転車カーニバル」 鳥取県交流ブース出展	令和2年11月7日	台中市主催イベントで、本県サイクリングコース及び台中市との交流を紹介した。 来場者：約300名 場 所：台湾台中市
鳥取県写真展の開催	令和2年10月1日 ～12月31日 令和3年1月15日 ～3月14日	本県の観光地、伝統文化及び台湾との交流を写真及びパネルで紹介した。 来場者：約16,000名 場 所：台湾台北市
台湾料理フォトキャンペーン	令和3年2月1日 ～2月28日	自分で作った台湾料理の写真を募集し、インターネットで紹介するキャンペーンを実施した。 応募者：220名（県内121名、県外99名）

e ジャマイカ・ウェストモアランド県交流推進事業

(a) 目的

本県とジャマイカ・ウェストモアランド県（以下「ウ県」という。）は、平成28年に姉妹提携を締結して以来、青少年やスポーツ分野等で交流を行っており、それぞれの特色を活かしながら交流の発展・拡大を図る。

(b) 実施状況

ウ県で開催された「レゲエマラソン」へのリモート参加や、高校生によるビデオメッセージの交換等を実施した。

事業名	期日	内容
青少年ビデオメッセージ交流	令和2年12月11日 （鳥取中央育英高校） 令和3年3月24日 （米子南高校）	両県高校生が書道や料理をテーマとしたビデオメッセージ交流を行った。 参加者：鳥取中央育英高校書道部5名 米子南高校ESS部6名 ウ県在住高校生7名
「レゲエマラソン in Tottori」の実施及びビデオメッセージ送付	令和2年11月14日～ 12月6日 （イベント期間）	「チームTottori」を結成し、レゲエマラソンにリモート参加するとともに、ビデオメッセージをウ県、大会事務局等に送付し、大会事務局公式SNSで発信された。 参加者：県内在住者31名（公募による参加）

ウ 成果及び効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、往来による交流ができない中、新たにオンライン等を活用した交流を実施することで、友好地域との交流の継続と相互理解の推進に繋げることができた。また、インターネットでの動画配信や報道機関との連携により、県民に対して交流の取組の周知と友好地域への理解促進を図ることができた。

エ 課題

引き続きオンライン交流など新型コロナウイルス感染症の影響下でも可能な取組を行い、友好地域との交流を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、新たな分野での交流など、交流の拡大・発展を図っていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
外国人総合相談窓口運営事業	18,245	9,122			9,123
将来ビジョン	5 支え合う お互いを認め、尊重して、支え合う				
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ③ 女性、高齢者、障がい者など多様な主体が輝く地域づくり				
政策項目	IV 暮らし新時代づくり ⑪多文化共生や医療ケア・語学研修など外国人材も含め暮らしやすい社会				
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
平成30年12月の出入国管理法改正により新たな在留資格「特定技能」が創設され、本県でも在住外国人の増加が見込まれることから、(公財)鳥取県国際交流財団(以下「財団」という。)に外国人相談窓口業務等を委託し、県内在住外国人の総合的な生活支援を実施することにより、外国人が安心して生活できる多文化共生社会をさらに推進する。					
(イ) 事業の実施状況					
＜外国人相談窓口の運営＞					
<ul style="list-style-type: none"> ・財団に外国人相談業務を委託し(平成31年4月～)、国際交流コーディネーター(英語(1名)、中国語(3名)、ベトナム語(2名)対応)を本所、倉吉事務所、米子事務所に配置して、相談に対応した。 ・在住外国人の総合相談窓口として、来訪や電話等による雇用・生活に係る様々な相談に対応するほか、関係機関との連携による各種相談への対応や、必要に応じて専門機関への紹介等を行った。 【相談実績】332件(R2.4月～R3.3月) 【参考】R元年度：181件 【主な相談】在留手続、職場での労働相談、外国人雇用相談、医療、出産・子育て、教育、消費生活相談等 					
＜鳥取県多文化共生サポーターの設置＞					
<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人の抱える問題を早期に発見し、迅速かつ的確に対応するため、在住外国人と行政等との間に立って地域の橋渡し役を務める多文化共生サポーター(以下、「サポーター」という。)制度を令和2年6月に創設し、2個人(境港市、米子市)・2団体(鳥取市)に委嘱した。 【活動実績】5件 【活動例】子育て支援サービス関係機関への取り次ぎ、子どもが通う学校との連絡調整、就職相談、新型コロナウイルスに関する情報提供等 					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
相談窓口について財団が新たにSNS(Facebook(やさしい日本語、英語、中国語簡体字、中国語繁体字、ベトナム語)、令和2年11月～)を活用するなど、情報発信の強化を図った。					
ウ 成果及び効果					
<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口について周知の強化を図ったことにより、前年度に比べて相談件数が増加するなど、在住外国人の身近な相談窓口として周知が進んだ。(181件→332件) ・多文化共生サポーターを設置し、外国人総合相談窓口との連携による在住外国人へのきめ細やかなサポート体制を強化したことにより、在住外国人の生活環境の整備が進み、多文化共生社会の推進に繋がった。 					
エ 課題					
県内でも近年、在留資格「特定技能」を含め在住外国人が徐々に増えており多国籍化・多言語化が進んでいる。県の関係課や国、市町村、財団等の関係機関と課題等を情報共有しながら、必要な対応を検討していく必要がある。					

6 決算資料

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	使用料及び手数料	20,000,000	0	20,000,000	0	2,228,000	2,228,000	0	0		
	総務費 国庫補助金	10,067,000	0	10,067,000	0	9,122,228	9,122,228	0	0		
	雑入	0	0	0	0	92,684	92,684	0	0		
	合計	30,067,000	0	30,067,000	0	11,442,912	11,442,912	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 繰越額	予備費 支出及び 流出増減		計 A	本庁		
歳出	企画総務費	217,261,000	△ 78,374,000	0	500,000	120,996,535	119,631,821	1,364,714	0	18,390,465
	民生費	0	0	0	500,000	500,000	500,000	0	0	0
	合計	217,261,000	△ 78,374,000	0	1,000,000	121,496,535	120,131,821	1,364,714	0	18,390,465

7 事業別実施状況調べ

(単位:円、%)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年 度繰 越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A				
事業計画と実績・成果、不用額の理由等									
(企画総務費)									
沿海地方友好交流協定10周年記念事業	4,475,000	△ 4,475,000	0	0	0	0	0	0	0%
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い翌年度へ事業延期									
第25回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット参加事業	1,250,000	△ 1,250,000	0	0	0	0	0	0	0%
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い翌年度へ事業延期									
多地域連携スポーツ交流事業	2,552,000	△ 2,552,000	0	0	0	0	0	0	0%
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い翌年度へ事業延期									
(主)ロシア極東地域交流推進事業	3,821,000	△ 3,312,000	0	0	509,000	0	0	509,000	0%
主な事業に関する調べのとおり 【不用額及び執行率5割以下の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣・受入事業が中止になったため。									
(主)韓国交流推進事業	5,461,000	△ 2,861,000	0	0	2,600,000	1,420,166	0	1,179,834	54%
主な事業に関する調べのとおり 【不用額及び執行率5割以下の理由】 韓国江原道との職員相互派遣の実施に向け、新型コロナウイルスの感染状況を注視していたが、見通しが立たず実施できなかったことから、受入れに係る委託料に不用額が発生した。また、「話してみよう韓国語」鳥取大会の実施方法の一部を変更したため、委託料に不用額が発生した。									
中国交流推進事業	2,587,000	△ 348,000	0	0	2,239,000	2,221,800	0	17,200	99%
吉林省との交流を推進するため、県内大学と吉林大学とのオンライン交流を実施するとともに、吉林省内の大学生を県費留学生として県内大学に受け入れた。また、河北省との交流を推進するため、県内高校生と河北省内の高校生とのオンライン交流を実施した。									
(主)モンゴル中央県交流推進事業	3,202,000	△ 1,262,000	0	500,000	2,440,000	2,439,800	0	200	99%
主な事業に関する調べのとおり									
(主)台湾交流推進事業	2,123,000	0	0	0	2,123,000	1,613,797	0	509,203	76%
主な事業に関する調べのとおり									
米国バーモント州交流推進事業	315,000	△ 315,000	0	0	0	0	0	0	0%
米国バーモント州との交流を推進するため、青少年交流(受入)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、代替事業としてオンライン交流を行った。 【不用額及び執行率5割以下の理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年交流のための受入事業が中止になったため。									

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年 度繰 越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A				
事業計画と実績・成果、不用額の理由等									
(企画総務費)									
(主)ジャマイ カ・ウェストモ アランド県交 流推進事業	11,809,000	△ 8,702,000	0	0	3,107,000	229,961	0	2,877,039	7%
<p>主な事業に関する調べのとおり</p> <p>【不用額及び執行率5割以下の理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、青少年交流やマラソン交流が中止になったほか、ウェストモアランド県側で派遣者調整ができず技術者の受入れが中止となったため。</p>									
ブラジル交流 促進事業	8,400,000	△ 8,400,000	0	0	0	0	0	0	0%
<p>ブラジル鳥取県人会との交流の継続・発展を図るため、日本語指導員を派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。代替事業として、年間を通じてオンライン授業を実施した。</p> <p>【不用額及び執行率5割以下の理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、日本語指導員派遣や県費留学生・技術研修員の受入れが中止となったため。</p>									
自治体職員 協力交流事 業	8,402,000	△ 5,447,000	0	0	2,955,000	1,230,149	0	1,724,851	41%
<p>友好提携先との国際協力推進のため、(一財)自治体国際化協会の「自治体職員協力交流事業」を活用して中国吉林省及びジャマイカから各1名の研修員を受け入れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入れを中止した。</p> <p>【不用額の理由】</p> <p>研修員受入れの実施に向け、新型コロナウイルスの感染状況を注視していたが、見通しが立たず受入中止としたことから、受入れに係る委託料に不用額が発生した。</p>									
国際交流員 活動費	3,888,000	△ 1,755,000	0	0	2,133,000	1,736,011	0	396,989	81%
<p>本県の国際交流を進めるとともに、県民の国際理解の促進を図るため、国際交流員をJETプログラムにより3名、単県で12名配置し、県が行う国際交流事業や国際理解講座等への派遣を実施した。</p>									
鳥取県国際 交流財団助 成事業	55,465,000	△ 11,811,000	0	0	43,654,000	40,623,835	0	3,030,165	93%
<p>地域における異文化理解と多文化共生を進めるため、(公財)鳥取県国際交流財団が行う在住外国人支援、県民の国際理解推進等の事業に対して助成した。</p>									
(主)外国人 総合相談窓 口運営事業	20,000,000	0	0	0	20,000,000	18,244,457	0	1,755,543	91%
<p>主な事業に関する調べのとおり</p>									
交流ネット ワーク活用事 業	50,683,000	△ 27,788,000	0	0	22,895,000	17,745,768	0	5,149,232	77%
<p>友好地域との交流の活発化及び本県の活性化への寄与を目的として、世界とっとりファンクラブ会員への情報提供や海外及び県外の県人会との連携強化、(一財)自治体国際化協会による海外共同事務所運営の費用負担などを行った。</p>									
国内交流推 進事業	1,241,000	0	0	0	1,241,000	0	0	1,241,000	0%
<p>県内市町村及び民間団体が実施する国内交流事業に対して支援を予定していたが、団体との調整の結果、翌年度に延期することとなった。</p> <p>【不用額及び執行率5割以下の理由】</p> <p>国内交流補助金の申請等を見込んでいたが、翌年度への延期により全額不執行となったため。</p>									

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年 度繰 越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A				
	事業計画と実績・成果、不用額の理由等								
(企画総務費)									
パスポート発 給事務費	31,587,000	1,904,000	0	0	33,491,000	33,490,791	0	209	99%
	旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)の申請受理、作成及び交付を円滑に行うため、事務の一部を民間に委託し、業務を適正に遂行した。								
目 計	217,261,000	△ 78,374,000	0	500,000	139,387,000	120,996,535	0	18,390,465	86%
(救助費)									
江原道豪雨 被害見舞金	0	0	0	500,000	500,000	500,000	0	0	100%
	韓国江原道で令和2年8月1日～11日に発生した豪雨による被害は、過去発生した自然災害と比較し、人的被害や財産被害も大きいことから、江原道に対する見舞金を贈呈した。								
目 計	0	0	0	500,000	500,000	500,000	0	0	100%
合 計	217,261,000	△ 78,374,000	0	1,000,000	139,887,000	121,496,535	0	18,390,465	86%

8 予備費の充用調べ

(単位：円)

科 目 項 目 企画費 目 企画総務費 節 寄付金	予 算 外 の 支 出 に 充 用 し た も の			充用した理由
	充 用 額	内 訳		
		執 行 額	執行残額	
モンゴル中央県の大雨 被害に対する見舞金	500,000	500,000	0	モンゴル中央県で令和2年6 月21日から降った大雨によ る被害は、過去発生した自 然災害と比較し、人的被害 や財産被害も大きいことか ら、中央県に対する見舞金 として予備費を充当したも
合 計	500,000	500,000	0	

9 繰越関係調べ
 (1) 継続費逐次繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	継続費の総額	本年度継続費予算現額		支出済額	残額	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			予算計上額	前年度繰越額				繰越金	特定財源
								〇〇〇	〇〇〇
合計								〇〇〇	〇〇〇

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	
				〇〇〇	〇〇〇	
合計						

(3) 事故繰越調べ

(単位:円)

科目	事業名	支出負担行為額	左の内訳		翌年度繰越額	繰越理由
			支出済額	支出未済額		
合計						

8 予備費の充用調べ

(単位：円)

科 目	予 算 外 の 支 出 に 充 用 し た も の		充 用 し た 理 由
	充 用 額	内 訳 執 行 額 執 行 残 額	
項 目 企 画 総 務 費 節 寄 付 金 モンゴル中央県の大雨 被害に対する見舞金	500,000	500,000 0	モンゴル中央県で令和2年6月21日から 降った大雨による被害は、過去発生した 自然災害と比較し、人的被害や財産被害 も大きいことから、中央県に対する見舞 金として予備費を充当したものと
合 計	500,000	500,000 0	

9 繰越関係調べ

該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

- 力 動 産 該当なし
- キ 物 権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券

コ 出資による権利

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資金	500,320,000円	0円	0円	500,320,000円	公益財団法人 鳥取県国際交流 財団	
出資金	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円	一般財団法人 因幡街道ふるさ と振興財団	
合 計	510,320,000円	0円	0円	510,320,000円		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度未使用枚数	備 考
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額		
12枚	20枚	34,880円 7枚	12枚	県外分 前年度未使用12枚については 有効期限到来（令和2年5月末）。 1枚は汚損のため処分。
36枚	0枚	0枚 0円	36枚	県内分

(3) 基金

該当なし

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
入居敷金	1,078,000円	12	50,000円	1	1,038,000円	12	
合計	1,078,000円	12	50,000円	1	1,038,000円	12	

13 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

14 借受不動産明細調べ

該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有・**無**

(2) 物品確認の実施状況

有・無

19 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

特になし